

令和5年度国立国会図書館活動実績評価

国立国会図書館（以下「館」）は、「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」（以下「ビジョン」）の趣旨を踏まえ、ビジョンにおける重点事業や基本的役割等を対象として、年度ごとに活動実績評価を行う。

活動実績評価は、①効率的で質の高い活動の実現、②国の機関としての説明責任の履行、③館の使命及び目標の達成に向けた活動の進捗管理の3点を目的として行う。

活動実績評価においては、評価の客観性を担保するために、評価指標及び参考指標を設定する。

ビジョンの構成にあわせて、館の事業全般に関する評価（ビジョンの「基本的役割」に対応）に加えて、重点事業推進に関する評価を行う。この重点事業に係る事業分野については、その達成状況を総合的に判断し、定性的に評価することとし、関連する評価指標又は参考指標を再掲の形で補記する。

なお、評価に当たっては、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」において聴取した、評価の手法等に関する意見を反映した。

<用語解説>

(1) 評価指標（「指標名」欄に◆のあるもの）

自律的に成果を挙げることが可能な業務や、利用者へのサービスの提供に係る日数等を対象とする指標で、近年の実績値とその増減の傾向、事業の規模・性質等を踏まえ、年度当初に数値目標を設定し、達成に努める。評価指標は、目標値の設定方法によって次の三つの類型がある。

①3か年平均基準型

サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（ただし、[]を付した特殊な事情のある年度*の実績値を除いた直近3年）の平均値を基準とし、基準の±10%以内を目標値として設定するもの

②前年度基準型

前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの

③既定目標値型

契約・協定その他の取決めにより定める値（既定の値）を目標値として設定するもの

* 目標値を未達成だった年度のうち、当該年度の実績値が前年度以前の過去3か年平均±3σ（標準偏差）から外れた年度

(2) 参考指標

他律的な側面が強く対外的な要因に左右されやすいため目標値を設定しないが、当館の活動の動向を把握するために用いる指標

(3) 評語

年度終了後、事業の実施状況や指標の達成状況等を踏まえ、次の4段階の評語で事業分野を評価する。（）内は基本的な判断基準を示すが、年度ごとの特殊要因も考慮して総合的に判断する。

- ①目標を達成した（a.評価指標を全て達成し、b.参考指標が順調に推移し、c.事業を予定どおり実施した場合）
- ②目標をおおむね達成した（a.評価指標の半数以上を達成し、b.参考指標の半数以上が順調に推移し、c.事業をおおむね予定どおり実施した場合）
- ③目標を一部しか達成できなかった（上記②a,b,cの基準を一つは満たす場合）
- ④目標を達成できなかった（上記②a,b,cの基準を全く満たさなかった場合）

事業分野	1. 国会活動の補佐	
事業分野の概要及び目標	<p>国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく的確な回答を提供する。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用するとともに、政策セミナーを通じて国会議員等に紹介する。</p> <p>国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させる。</p> <p>国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題について、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表する。令和5年度は、総合調査プロジェクト「ロシアによるウクライナ侵攻の影響」及び科学技術に関する調査プロジェクト3件（「デジタル時代の技術と社会」、「マテリアル科学」及び「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」）（いずれも仮）をテーマに調査を実施する予定である。</p> <p>国会会議録検索システム及び日本法令索引について、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化する。戦前期分の帝国議会会議録のテキストデータについて、令和6年度中の帝国議会会議録検索システムでの提供を目指して準備を行う。</p>	
評価結果	評語	目標をおおむね達成した。
	根拠・説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国会議員等の依頼に応じ、36,233件の調査を行った（依頼調査。指標1）。依頼調査の処理件数は、前年度から約8%増加した。回答に当たっては、令和5年著作権法改正を受けて令和6年1月に開始した著作物のメール送信も活用した。調査報告作成及び面談・会議における説明による回答の割合（約15%）は前年度（約14%）を上回った。国政課題に関する調査研究の総件数（指標2）は目標値を達成した一方で、重要な国政課題に関する調査依頼が増加したことなどの影響で、政策セミナーの開催回数（指標4）は目標未達となった。 ・分野横断的かつ中長期的な立法上・政策上の重要課題について調査を行う「総合調査」を1件（「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」）、科学技術分野における重要な国政課題の中から特定のテーマを選定して調査を行う「科学技術に関する調査プロジェクト」を3件（「デジタル時代の技術と社会」、「マテリアル科学—最先端と未来への選択肢—」及び「日本の宇宙政策を考える—今後10年のために何をすべきか—」）実施した。 ・令和2年6月以降、衆議院調査局厚生労働調査室及び参議院厚生労働委員会調査室と分担・連携・協力して調査を進め、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第21条に基づく調査報告書」の原案を作成し、衆参両院厚生労働委員長に提出した。当館では、主に報告書の第3編「諸外国における優生学・優生運動の歴史と断種等施策」の原案を作成した。報告書は令和5年6月19日に衆参両院議長に提出され、同日に衆参両院のホームページで公表された。 ・欧州議会調査局（EPRS）の呼び掛けにより開催されたG7議会調査機関会議に参加し、議会調査サービス機関間の今後の協力について意見交換を行った。また、欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）の理事会及び総会に参加して科学技術に関する

	<p>調査プロジェクトの進捗報告等を行ったほか、共同調査プロジェクト“Generative Artificial Intelligence – Opportunities, Risks, and Policy Challenges”に参加し、我が国の教育現場における生成AIの利用に関する対応状況や課題等を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国会会議録検索システムにおいて、第1回国会（1947年5月開会）から第7回国会（1949年12月開会）までの会議録末尾情報等の整備を行い、第1回国会以降全ての会議録の末尾部分等の検索を可能とした。また、帝国議会会議録検索システムの検証環境に戦前期分のテキストデータを投入し、令和6年度上半期の提供開始に向けてデータの確認等の準備を行った。
--	--

関連指標						
指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況/動向 ¹
1 依頼調査の処理件数	35,259 件	30,320 件	33,465 件	—	36,233 件	水準維持
2 国政課題に関する調査研究の総件数 ^{◆2}	329 件	329 件	319 件	294～358 件 (3か年平均基準型)	316 件	達成
3 国政課題に関する調査研究のアクセス数（一般向け）	4,987,767 件	4,583,955 件	3,690,226 件	—	4,461,585 件	21%増
4 政策セミナーの開催回数 ^{◆3}	14 回	16 回	17 回	15～17 回 (3か年平均基準型)	14 回	未達成
5 国会議員の調査サービスの利用率 ⁴	87%	85%	87%	—	86%	水準維持
6 国会会議録検索システムのデータへのアクセス数（一般向け）	10,643,803 件	12,074,304 件	13,142,343 件	—	16,483,550 件	25%増
7 日本法令索引のページビュー数	9,364,531 件	9,102,630 件	9,232,674 件	—	10,000,126 件	水準維持

¹ 評価指標は「達成」「未達成」で目標値の達成状況を評価。参考指標は、前年度比±10%以内を「水準維持」とし、10%を超過した場合は増減率を記載（以下同様）

² 刊行物『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法』、『調査資料』（『総合調査報告書』、『科学技術に関する調査プロジェクト報告書』、『各国憲法集』等）等に「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第21条に基づく調査報告書」のために作成した報告書原案を加えた数値

³ 令和2年度から令和5年度まで全てオンライン開催。外部参加者の延べ人数は、令和2年度195人、令和3年度230人、令和4年度203人、令和5年度203人。これに加え、国会向け情報提供サイトにおいて同内容の音声付きスライドショーを視聴可能としている。音声付きスライドショーへのアクセス件数は、令和2年度535件、令和3年度545件、令和4年度970件、令和5年度869件

⁴ 年度末までの議員有資格者のうち、年度内に調査を依頼したことのある議員の割合

事業分野	2. 資料・情報の収集・整理・保存	
事業分野の概要及び目標	<p>納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集する。また、国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集する。民間が発行したオンライン資料（電子書籍・電子雑誌）はオンライン資料収集制度に基づき収集する。特に令和5年1月に収集を開始した有償又は DRM（技術的制限手段）が付されたオンライン資料の収集については、出版者等の協力を得つつ安定的収集を図る。</p> <p>国内刊行の出版物の目録、典拠、雑誌記事索引等を作成し、広く活用できるよう、インターネット等を通じて提供する。</p> <p>収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝える。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組む。</p>	
評価結果	評語	目標をおおむね達成した。
	根拠・説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国内出版物の納入実態調査及び督促を着実に実施し、納入率（指標 9①～④）は目標値達成又は水準維持となった。オンライン資料の新規収集データ数（指標 11①）は作業体制の見直しの影響等により目標未達となった一方で、ウェブサイト等の新規収集データ数（指標 12）は目標値を達成した。 ・書誌データ等の作成を順調に進め、作成日数は全て目標値を達成した（指標 13～15）。また、新しい国立国会図書館サーチ（7 頁の評価結果欄参照）において、「全国書誌データ検索」等の書誌に特化した検索画面を用意したほか、書誌データの一括ダウンロード機能を MARC 形式に対応し拡張した。これらの機能が活用された結果、MARC 形式の書誌ダウンロード件数（指標 17）は大きく増加した。 ・製本、修理・修復等の処置や 3 施設書庫内の温湿度管理、環境調査等を適切に実施した。また、フロッピーディスク、光ディスク、USB メモリ等についてマイグレーションを進め、フロッピーディスクについては所蔵資料のマイグレーションをほぼ完了させた。（指標 19）

関連指標						
指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	目標値	令和 5 年度	達成状況 / 動向
8 国内出版物受入資料点数 ⁵	581,510 点	593,726 点	598,139 点	—	602,152 点	水準維持

⁵ 納入、購入及び寄贈の合計。例年、全体の約 9 割を納入が占め、出版点数の影響を大きく受ける。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
9 国内出版物の納入率 ①図書◆6	99%	99%	98%	98% (前年度基準型)	99%	達成
②逐次刊行物◆7	92%	93%	93%	93% (前年度基準型)	93%	達成
③官庁出版物(国)8	98%	99%	98%	—	99%	水準維持
④官庁出版物(地方)9	94%	96%	95%	—	96%	水準維持
10 納本制度の認知度(利用者アンケート)10	75%	74%	77%	—	80%	水準維持
11 オンライン資料(電子書籍・電子雑誌) ①新規収集データ数◆11	81,012点	75,709点	72,389点	68,733～ 84,007点 (3か年平均基準型)	58,076点	未達成
②うち、民間発行分の新規収集データ数11	27,878点	25,086点	24,232点	—	26,003点	水準維持
12 インターネット資料(ウェブサイト・アーカイブ(WARP))の新規収集データ数◆	20,292件	20,261件	20,358件	18,274～ 22,334件 (3か年平均基準型)	18,706件	達成
13 東京本館で受け入れた和図書の受入れから書誌データ校了までに要した日数◆12 13	[60.1日]	21.1日	16.0日	16.3～19.9日 (3か年平均基準型)	19.7日	達成
14 東京本館で受け入れた和非図書(録音・映像資料)の受入れから書誌データ校了までに要した日数◆12	14.0日	14.7日	15.0日	13.2～16.0日 (3か年平均基準型)	15.6日	達成
15 索引誌当該号の受入れから雑誌記事索引のデータ校了までに要した日数◆12 14	9.9日	9.3日	[20.7日]	9.6～11.6日 (3か年平均基準型)	8.6日	達成
16 国立国会図書館オンラインからの書誌ダウンロード件数	209,205件	209,274件	223,225件	—	169,451件 (12月まで)	—

⁶ 日販、トーハン及び地方・小出版流通センターの取り扱う図書のデータを基に、前年に発行された出版物を対象として算出した。

⁷ 「雑誌コード管理台帳 Web」(日本出版インフラセンター)を基に、前年度に継続刊行中の資料を対象として算出した(一部官庁出版物も含む。)

⁸ 国の諸機関(一部を除く。)の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された国の諸機関の出版物(図書・逐次刊行物)を対象として算出した。

⁹ 各都道府県、各政令指定都市(一部を除く。)の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された各都道府県又は各政令指定都市の出版物(図書・逐次刊行物)を対象として算出した。

¹⁰ 認知度は、利用者アンケートにおいて「知っている」と回答した人の割合。標本数は、令和2年度2,434件、令和3年度2,299件、令和4年度2,206件、令和5年度2,477件

¹¹ インターネット資料収集保存事業により収集したオンライン資料を含む。

¹² 処理件数のうち、80%以上を提供した日数

¹³ 目標値算出に当たって、令和2年度の実績値を除外し、令和元年度の実績値(17.2日)を算入

¹⁴ 目標値算出に当たって、令和4年度の実績値を除外し、令和元年度の実績値(12.7日)を算入

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
17 国立国会図書館サーチからの書誌ダウンロード件数（MARC形式） 15 16 上段：旧国立国会図書館サーチ 下段：新国立国会図書館サーチ	(10,672,718 件) —	(238,406 件) —	(251,870 件) —	—	248,695 件 412,680 件	—
18 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数	617,740 件	584,627 件	497,304 件	—	542,393 件	水準維持
19 資料保存対策を行った資料点数 17	58,750 点	62,517 点	78,108 点	—	109,177 点	40%増

¹⁵ 令和3年1月から、国立国会図書館サーチでMARC形式書誌のダウンロードサービスを開始した。MARCは、Machine-Readable Cataloging（機械可読目録）の略称

¹⁶ 「旧国立国会図書館サーチ」は令和6年1月のリニューアル以前に提供していた国立国会図書館サーチ、「新国立国会図書館サーチ」はリニューアル後の国立国会図書館サーチをそれぞれ指す。

¹⁷ 製本、修理・修復、保存容器への封入、脱酸性化処理及びマイグレーション等を行った点数。ただし、保存容器への封入は、保存容器の点数を計上。マイグレーションは、令和3年度に開始した。

事業分野	3. 情報資源の利用提供	
事業分野の概要及び目標	<p>インターネット等で申込みが可能な遠隔複写サービス、図書館間貸出し及び図書館を通じたレファレンスサービスを提供する。また、リサーチ・ナビの各種コンテンツや電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供する。</p> <p>所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供する。インターネット提供を行っていないデジタル化資料のうち入手困難な資料を、個人向けデジタル化資料送信サービスとして国内に居住する登録利用者に提供するとともに、図書館向けデジタル化資料送信サービスとして国立国会図書館が承認した図書館内で提供する。</p> <p>東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供するとともに、オンラインも活用しつつ展示会や講演会等のイベントを実施する。</p> <p>令和6年1月を目途に、国立国会図書館オンラインと国立国会図書館サーチを統合した新たな検索システムの提供を開始する。</p> <p>関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声DAISYデータ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供する。</p> <p>国際子ども図書館においては、児童書や子どもの読書に関わる活動の支援や子ども向けのサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供する。</p>	
評価結果	<p>評語</p> <p>根拠・説明</p>	<p>目標をおおむね達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔複写においては、コロナ禍を契機とした複写全体の作業体制縮小が続く中で、来館複写の需要拡大に対処しつつ、申込状況に応じた人員の割当等の対応を行った。結果として、受理から発送までに要した日数（指標 22④）は目標値に達しなかったものの、前年度からは改善した。図書館間貸出しと図書館経由文書レファレンスについては、迅速な処理と適切な業務管理に努めたことにより、いずれも所要日数の目標値を達成した（指標 23②、29⑤）。 ・国立国会図書館デジタルコレクションにおけるインターネット提供分のデータ数を着実に増加させた（指標 26②）。また、個人向けデジタル化資料送信サービスの利用規約に同意した登録利用者数（指標 27②）が大幅に増加したほか、図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館数（指標 27⑤）も引き続き増加傾向にある。 ・来館利用は、コロナ禍からの回復傾向がおおむね継続した（指標 28①～⑤、29④）。新型コロナウイルス感染症対策としての来館サービスの制限（最大在館者数による入館制限等）は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことなどを踏まえ、令和5年6月までに撤廃した。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館の各施設で展示会を開催し、開催回数（指標 31①）は目標値を達成した。 ・令和6年1月に、従来の国立国会図書館オンラインと国立国会図書館サーチの後継となる新しい国立国会図書館サーチを公開し、全国の図書館等の蔵書を対象とした総合目録、当館蔵書の書誌情報、調べものに役立つ情報の一元的な提供を実現した。 ・学術文献の録音図書等を製作するとともに、公共図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集を進め、新規データ数（指標 33②）は目標値を達成した。 ・国際子ども図書館では、子どもの読書や学習に役立つデジタルコンテンツとして、令和6年3月に「しらべる・まなぶ・よむ」（小学生向け）及び「調べる・学ぶ・読

		<p>む」(中高生向け)を公開した。イベント開催形式の見直し等により、子ども読書活動推進イベントを含むイベントの開催回数は目標値に達しなかったものの、昨年度からは開催回数、総参加者数ともに増加した(指標 30①~⑤)。また、国際子ども図書館で開催した講演会3件の動画をYouTubeで後日配信し、延べ9,927件のアクセスを得るなど、より多くの人にイベントの内容が共有されるよう、収録動画のオンデマンド配信に積極的に取り組んだ。</p>
--	--	--

関連指標						
指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況/動向
20 利用者登録						
①登録利用者数	516,678人	492,545人	538,501人	—	653,116人	21%増
②うち、本登録利用者数	376,631人	323,644人	353,332人	—	462,015人	31%増
21 蔵書等検索サービス						
①トップページのアクセス数 ¹⁶	(4,792,934件)	(5,296,734件)	(6,538,775件)	—	5,242,860件	—
上段：国立国会図書館オンライン	—	—	—		1,523,026件	
下段：新国立国会図書館サーチ						
②満足度(利用者アンケート) ¹⁸	85%	92%	93%	—	92%	水準維持
22 遠隔複写						
①複写の処理件数	311,539件	309,904件	277,981件	—	255,806件	水準維持
②紙・マイクロ資料からの複写枚数	1,974,667枚	1,936,767枚	1,756,499枚	—	1,582,123枚	水準維持
③電子情報からの複写枚数	431,597枚	429,339枚	396,383枚	—	368,787枚	水準維持
④インターネット経由申込複写について、受理から発送までに要した日数 ^{◆19}	13.9日	12.2日	7.7日	5.0日 (既定目標値型)	6.3日	未達成
⑤複写の満足度(利用者アンケート) ²⁰	81%	88%	91%	—	90%	水準維持
23 図書館等への貸出し						
①貸出点数 ²¹	13,979点	17,231点	15,927点	—	13,949点	12%減
②受理から発送(又は謝絶)までに要した日数 ^{◆22}	2.4日	2.4日	2.4日	3.0日 (既定目標値型)	2.5日	達成

¹⁸ 利用者アンケートにおいて、国立国会図書館オンラインの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和2年度2,301件、令和3年度1,981件、令和4年度1,906件、令和5年度2,210件

¹⁹ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を除く。

²⁰ 利用者アンケートにおいて、遠隔複写サービスの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和2年度1,186件、令和3年度1,117件、令和4年度1,108件、令和5年度1,185件

²¹ 学校図書館セット貸出し及び展示会出品資料の貸出しを含む。

²² 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。東京本館及び関西館については休館日及び土曜日を、国際子ども図書館については祝日及び東京本館への移送に要する日数を除く。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
24 リサーチ・ナビ ①(調べ方の紹介ページ)累積記事数 ²³	1,401件	1,377件	1,920件	—	1,905件	水準維持
②(調べ方の紹介ページ)更新回数(一記事当たり)◆ ^{23 24}	1.00回	1.47回	1.50回	1.20~1.45回 (3か年平均基準型)	1.29回	達成
③ページビュー数 ²⁵	(58,632,957件)	(56,911,884件)	(6,483,216件)	—	5,577,848件	—
25 所蔵資料のデジタル化実施数 (紙資料・マイクロ資料)	2,899,409コマ	49,057,598コマ	51,098,370コマ	—	61,807,726コマ	21%増
26 国立国会図書館デジタルコレクション ①累積データ数	4,190,051点	4,329,866点	5,028,894点	—	5,578,623点	11%増
②うち、インターネット提供数◆	1,698,967点	1,767,474点	1,838,041点	1,838,041点 (前年度基準型)	1,919,280点	達成
③アクセス数 ²⁶	(118,477,479件)	(92,074,555件)	(66,871,857件)	—	38,140,483件	—
④うち、インターネット経由のアクセス数 ²⁶	(115,755,582件)	(89,045,565件)	(58,728,449件)	—	24,722,407件	—
27 デジタル化資料送信サービス (個人向け及び図書館向け) ²⁷ ①対象資料数	1,529,162点	1,538,914点	1,851,430点	—	1,803,834点	水準維持
②個人向けデジタル化資料送信サービスの利用規約に同意した登録利用者数	—	—	110,033人	—	206,488人	88%増
③個人向けデジタル化資料送信サービス利用者による閲覧件数	—	—	(3,940,546件)	—	7,664,013件	—
④個人向けデジタル化資料送信サービス利用者による複写件数	—	—	(273,328件)	—	1,429,219件	—
⑤図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館数	1,290館	1,365館	1,419館	—	1,459館	水準維持
⑥図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館における閲覧件数 ²⁸	(263,063件)	(306,639件)	(227,756件)	—	341,614件	—
⑦図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館における複写件数	135,021件	150,443件	100,653件	—	75,488件	25%減

²³ 令和4年7月のリニューアルにより「調べ方案内」という区分は存在しなくなったため、令和4年度からは旧「調べ方案内」におおむね相当する、調べ方を紹介するページの数値を計上

²⁴ 1年間の更新データ数を年度末の累積記事数で割って算出

²⁵ リサーチ・ナビは、令和4年4月の統計採取ツールの変更及び令和6年1月のリニューアルに伴いページビュー数のカウント方法が変更された。

²⁶ 国立国会図書館デジタルコレクションは、令和4年12月のシステムリニューアルに伴いアクセス数のカウント方法が変更された。

²⁷ 個人向けデジタル化資料送信サービスは令和4年5月に開始した。複写(プリントアウト)機能は令和5年1月に追加した。

²⁸ 令和4年12月の国立国会図書館デジタルコレクションのリニューアル後は、管理用端末での閲覧件数を含む。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
28 館内利用						
①館内利用者数	261,695人	383,199人	503,404人	—	605,777人	20%増
②閲覧点数 ²⁹	976,563点	1,330,526点	1,642,090点	—	1,767,221点	水準維持
③複写の処理件数	681,363件	854,856件	942,166件	—	952,547件	水準維持
④紙・マイクロ資料からの複写枚数	2,998,829枚	3,663,085枚	4,029,795枚	—	3,829,584枚	水準維持
⑤電子情報からの複写枚数	1,787,193枚	2,140,014枚	2,444,568枚	—	2,486,573枚	水準維持
29 レファレンス						
①文書	12,274件	12,249件	12,715件	—	9,859件	22%減
②うち、複写用記事掲載箇所調査	6,760件	6,638件	6,751件	—	4,738件	30%減
③電話	18,918件	21,274件	20,459件	—	18,526件	水準維持
④口頭 ³⁰	279,754件	355,130件	471,481件	—	523,349件	11%増
⑤図書館経由文書レファレンスについて、文書受理から回答までに要した日数 ^{◆31}	7.2日	[8.6日]	6.3日	6.4～7.7日 (3か年平均基準型)	6.6日	達成
30 イベント						
①開催回数(オンライン開催を含む) ^{◆32}	[21回]	[31回]	[39回]	66～80回 (3か年平均基準型)	50回	未達成
②うち、子ども読書活動推進イベントの開催回数 ^{◆33}	[5回]	[6回]	[12回]	28～34回 (3か年平均基準型)	20回	未達成
③総参加者数(オンライン参加を含む。)	2,683人	3,332人	5,447人	—	5,667人	水準維持
④うち、子ども読書活動推進イベントの総参加者数	235人	299人	507人	—	1,140人	125%増
⑤満足度 ³⁴	97%	96%	97%	—	98%	水準維持
31 展示会						
①開催回数 ^{◆35}	[6回]	15回	18回	13～15回 (3か年平均基準型)	16回	達成
②総入場者数 ³⁶	24,758人	(17,554人)	81,388人	—	123,951人	52%増
③満足度 ³⁴	97%	96%	96%	—	94%	水準維持
32 電子展示会のページビュー数	8,978,274件	12,246,726件	12,526,188件	—	16,896,162件	35%増

²⁹ 紙資料、マイクロ資料、パッケージ系電子出版物等、書庫からの出納点数

³⁰ 口頭レファレンスのうち、利用案内、機器操作支援、検索援助等は508,016件(令和5年度)

³¹ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を含む。目標値算出に当たって、令和3年度の実績値を除外し、令和元年度の実績値(7.6日)を算入

³² 目標値算出に当たって、令和2～4年度の実績値を除外し、平成29年度(69回)、平成30年度(85回)及び令和元年度(65回)の実績値を算入

³³ 目標値算出に当たって、令和2～4年度の実績値を除外し、平成29年度(35回)、平成30年度(30回)及び令和元年度(28回)の実績値を算入

³⁴ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

³⁵ 目標値算出に当たって、令和元～2年度の実績値を除外し、平成30年度(9回)の実績値を算入

³⁶ 令和3年度は東京本館ギャラリー展示の入場者数を採取していなかった期間がある。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
33 視覚障害者等用データ送信事業 ①新規データ数 ³⁷	4,495 件	4,540 件	2,469,724 件	—	5,050 件	100%減
②うち、デジタル化資料から作成 した全文テキストデータを除く 新規データ数◆ ³⁸	4,495 件	4,540 件	[3,789 件]	4,041～ 4,937 件 (3か年平均基準型)	5,050 件	達成
③送信承認館数	148 館	202 館	239 館	—	337 館	41%増
④登録利用者（個人）及び図書館 等からのアクセス数	571,632 件	669,449 件	720,665 件	—	773,152 件	水準維持
34 利用者サービス全般満足度（利 用者アンケート） ³⁹	89%	90%	92%	—	92%	水準維持

³⁷ 令和5年3月に、視覚障害者等を対象として、デジタル化資料から作成した全文テキストデータの提供を開始した。

³⁸ 目標値算出に当たって、令和4年度の実績値を除外し、令和元年度の実績値（4,432件）を算入

³⁹ 利用者アンケートにおいて「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和2年度2,434件、令和3年度2,299件、令和4年度2,206件、令和5年度2,477件

事業分野	4. 各種機関との連携協力	
事業分野の概要及び目標	<p>国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、オンラインを含む研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援する。また、国内の類縁機関との懇談会等を通じて連携関係を強化する。</p> <p>国際図書館連盟（IFLA）等への委員の派遣、大会への参加（オンラインも含む。）や、中国国家図書館、韓国国立中央図書館を始めとする海外の図書館との業務交流等を通じて、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組む。</p> <p>インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービス等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図る。</p>	
評価結果	評語	目標をおおむね達成した。
	根拠・説明	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館員向け研修（集合研修/遠隔研修）の実施件数は目標値を達成したほか、講師派遣の実施件数も前年度から増加した（指標 35①～③）。また、都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会、大学図書館長との懇談会の開催等を通じて、類縁機関との協力関係の強化に努めた。 ・IFLA 年次大会、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）等への参加、中国国家図書館や韓国国立中央図書館との業務交流等を通じて、海外諸機関との連携を強化した。また、オランダ国立図書館長等を招へいし、講演会「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」を開催した。 ・国立国会図書館サーチでは、リニューアルに際して連携対象を見直したことなどにより連携機関数や連携データベース数が減少したが、CiNii Research との新規連携や出版情報登録センター（JPRO）との連携拡大等により、検索対象となるデータ数は大幅に増加した（指標 38①～④）。レファレンス協同データベースは、データ数や参加館数が着実に増加した（指標 40①～③）。また、令和 6 年 2 月に同データベースのリニューアルを行い、ユーザビリティの向上や利用導線の改善を図った。

関連指標						
指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	目標値	令和 5 年度	達成状況 / 動向
35 図書館員向け研修(集合研修/遠隔研修/講師派遣)						
①実施件数(集合研修/遠隔研修)	32 件	38 件	45 件	35~42 件 (3 年平均基準型)	49 件	達成
◆						
②実施件数(講師派遣)	24 件	34 件	39 件	—	43 件	水準維持
③満足度(集合研修/遠隔研修/講師派遣) 40	99%	99%	98%	—	98%	水準維持

⁴⁰ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。遠隔研修のうち、YouTube 国立国会図書館公式チャンネル上で一般公開している講座については、受講者の満足度に関する指標は採取していない。

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
36 図書館及び図書館情報学に関する情報提供						
①カレントアウェアネス(季刊誌及びメールマガジン)の記事数 ⁴¹	146件	134件	128件	—	116件	水準維持
②カレントアウェアネス-Rの新規データ数	2,822件	1,979件	1,880件	—	1,711件	水準維持
③カレントアウェアネス・ポータルへのデータへのアクセス数 ⁴²	9,818,159件	5,551,800件	4,967,307件	—	4,947,662件	水準維持
37 海外への書誌情報の提供						
①OCLCへの書誌データ提供数(典拠データ提供数を除く。) ⁴³	708,278件	1,361,553件	1,548,820件	—	1,414,429件	水準維持
②VIAFへの典拠データ提供数 ⁴⁴	40,390件	34,159件	34,429件	—	116,761件	239%増
38 国立国会図書館サーチ						
①累積データ数 ⁴⁵	119,136,469件	124,637,994件	129,841,140件	—	184,949,927件	42%増
②累積データベース数 ⁴⁶	117件	125件	124件	—	107件	14%減
③連携機関数◆ ⁴⁷	83機関	89機関	95機関	95機関 (前年度基準型)	88機関	未達成
④ページビュー数 ¹⁶						
上段:旧国立国会図書館サーチ	(192,279,368件)	(234,021,186件)	(269,125,571件)	—	249,912,085件	—
下段:新国立国会図書館サーチ	—	—	—	—	27,170,241件	—
⑤満足度(利用者アンケート) ⁴⁸	83%	89%	92%	—	90%	水準維持
39 ジャパンサーチ ⁴⁹						
①累積データ数 ⁵⁰	—	25,321,694件	28,319,653件	—	29,564,963件	水準維持
②累積データベース数 ⁴⁶	—	170件	202件	—	230件	14%増
③連携(つなぎ役)機関数◆	—	33機関	39機関	39機関 (前年度基準型)	49機関	達成
④ページビュー数	—	3,089,493件	2,579,831件	—	2,807,780件	水準維持

⁴¹ 季刊誌「カレントアウェアネス」及びメールマガジン「カレントアウェアネス-E」の記事数の合計

⁴² 「カレントアウェアネス」、「カレントアウェアネス-E」、「カレントアウェアネス-R」等のデータへのアクセス数の合計

⁴³ OCLCは、国際的書誌ユーティリティであるOnline Computer Library Centerの略称

⁴⁴ VIAFは、Virtual International Authority File(バーチャル国際典拠ファイル)の略称

⁴⁵ 令和5年度の実績値は、CiNii Researchから提供されるメタデータのうち、国立国会図書館サーチが直接連携している国立国会図書館雑誌記事索引、国立国会図書館デジタルコレクション及び学術機関リポジトリデータベース(IRDB)に由来するメタデータを含む。

⁴⁶ 累積データベース数は、メタデータ提供元のデータベース数(国立国会図書館のものを含む。)

⁴⁷ 国立国会図書館サーチが検索対象としているデータベースを運営する組織・機関の数

⁴⁸ 利用者アンケートにおいて、旧国立国会図書館サーチの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和2年度2,045件、令和3年度1,497件、令和4年度1,480件、令和5年度1,675件

⁴⁹ 令和3年度から新規に指標とした。ジャパンサーチは、「デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会」(事務局:内閣府知的財産戦略推進事務局)の方針のもと、様々な分野の機関の連携・協力により、国立国会図書館がシステムを運用している。令和2年8月に正式版が公開された。

⁵⁰ 累積データ数は、ジャパンサーチで検索可能なメタデータ数(国立国会図書館のものを含む。)で、書籍、自然史/理工学、公文書、文化財等、様々な分野のものが含まれる。このうち、書籍分野のデータは約5割。最新の分野ごとの詳細は<https://jpsearch.go.jp/stats>を参照

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
40 レファレンス協同データベース ①累積データ数	264,956 件	283,188 件	300,303 件	—	317,451 件	水準維持
②参加館数◆	855 館	881 館	907 館	907 館 (前年度基準型)	925 館	達成
③データへのアクセス数	51,979,219 件	56,492,141 件	37,602,859 件	—	38,665,667 件	水準維持

事業分野	【重点事業に係る事業分野①】ユニバーサルアクセスの実現
事業分野の概要及び目標	<p>インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図る。個人向けデジタル化資料送信サービスにおける国外居住者向けの送信について検討・協議を行うとともに、図書館向けデジタル化資料送信サービスにおける国外図書館向けの複写サービスについて準備を進める。</p> <p>障害者用資料の統合検索サービスを開発し、令和6年1月を目途に正式サービスを開始する。また、デジタル化資料から作成した全文テキストデータを視覚障害者等に提供する。さらに、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」に則り、関係団体等と協力して策定した図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスの基準（ガイドライン）を公開し、公立図書館等への普及活動を行う。</p> <p>専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信する。また、デジタル化資料から作成した全文テキストデータの効果的な利用方法を案内する。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 個人向けデジタル化資料送信サービスにおける国外居住者向けの送信の実現に向けて、有識者へのヒアリング等を実施した。また、図書館向けデジタル化資料送信サービスについて、令和6年4月から国外図書館向けの複写サービスを開始することを決定し、サービス開始に向けた準備を進めた。 令和6年1月に障害者用資料検索サービス「みなサーチ」正式版を公開し、デジタル化資料から作成した全文テキストデータ等を引き続き視覚障害者等に提供した。また、関係団体等と協力して策定した「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン 1.0」を令和5年7月に公開した。 新しい国立国会図書館サーチの公開に当たり、蔵書検索機能とリサーチ・ナビを統合し、資料の検索結果等の画面に、関連する調べ方のヒント等の情報を表示するようにした。また、リサーチ・ナビの記事や図書館員向けの研修等を通じて、デジタル化資料から作成した全文テキストデータの効果的な利用方法を案内した。

関連指標（再掲）						
指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況/動向
24 リサーチ・ナビ						
①（調べ方の紹介ページ）累積記事数 ²³	1,401件	1,377件	1,920件	—	1,905件	水準維持
②（調べ方の紹介ページ）更新回数（一記事当たり）◆ ^{23 24}	1.00回	1.47回	1.50回	1.20～1.45回 (3か年平均基準型)	1.29回	達成
③ページビュー数 ²⁵	(58,632,957件)	(56,911,884件)	(6,483,216件)	—	5,577,848件	—

指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	令和5年度	達成状況 /動向
26 国立国会図書館デジタルコレクション ①累積データ数	4,190,051 点	4,329,866 点	5,028,894 点	—	5,578,623 点	11%増
②うち、インターネット提供数◆	1,698,967 点	1,767,474 点	1,838,041 点	1,838,041 点 (前年度基準型)	1,919,280 点	達成
③アクセス数 ²⁶	(118,477,479 件)	(92,074,555 件)	(66,871,857 件)	—	38,140,483 件	—
④うち、インターネット経由のアクセス数 ²⁶	(115,755,582 件)	(89,045,565 件)	(58,728,449 件)	—	24,722,407 件	—
27 デジタル化資料送信サービス (個人向け及び図書館向け) ²⁷ ①対象資料数	1,529,162 点	1,538,914 点	1,851,430 点	—	1,803,834 点	水準維持
②個人向けデジタル化資料送信サービスの利用規約に同意した登録利用者数	—	—	110,033 人	—	206,488 人	88%増
③個人向けデジタル化資料送信サービス利用者による閲覧件数	—	—	(3,940,546 件)	—	7,664,013 件	—
④個人向けデジタル化資料送信サービス利用者による複写件数	—	—	(273,328 件)	—	1,429,219 件	—
⑤図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館数	1,290 館	1,365 館	1,419 館	—	1,459 館	水準維持
⑥図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館における閲覧件数 ²⁸	(263,063 件)	(306,639 件)	(227,756 件)	—	341,614 件	—
⑦図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館における複写件数	135,021 件	150,443 件	100,653 件	—	75,488 件	25%減
32 電子展示会のページビュー数	8,978,274 件	12,246,726 件	14,231,626 件	—	16,896,162 件	35%増
33 視覚障害者等用データ送信事業 ①新規データ数 ³⁷	4,495 件	4,540 件	2,469,724 件	—	5,050 件	100%減
②うち、デジタル化資料から作成した全文テキストデータを除く新規データ数◆ ³⁸	4,495 件	4,540 件	[3,789 件]	4,041～ 4,937 件 (3 年平均基準型)	5,050 件	達成
③送信承認館数	148 館	202 館	239 館	—	337 館	41%増
④登録利用者(個人)及び図書館等からのアクセス数	571,632 件	669,449 件	720,665 件	—	773,152 件	水準維持

事業分野	【重点事業に係る事業分野②】国のデジタル情報基盤の拡充
事業分野の概要及び目標	<p>デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、所蔵資料約 5600 万コマ分をデジタル化する。デジタル化資料から作成した全文テキストデータの一層の活用に向け、関係団体との協議や調査研究を行う。</p> <p>令和 5 年 1 月に有償又は DRM が付されたオンライン資料の収集を開始したオンライン資料収集制度について、出版者等の協力を得つつ安定的収集を図る。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指す。</p> <p>図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」(注 49 参照)を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支える。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書、雑誌、博士論文、古典籍資料等約 6200 万コマ分のデジタル化を実施した(指標 25)。OCR(光学文字認識)の精度向上や全文テキストデータの構造化等の調査研究に取り組み、成果の一部を実験サービス「次世代デジタルライブラリー」で提供した。 ・ 令和 5 年 1 月に収集を開始した有償又は DRM が付されたオンライン資料の収集について、提供申出や問合せに着実に対応した(令和 5 年度の有償オンライン資料の収集実績は 1,160 点)。また、令和 4 年度に実施した技術調査を取りまとめた「フロッピーディスクの長期保存対策に関する調査報告書」を公開したほか、光ディスクのマイグレーションに関する技術調査の結果に基づき、自動搬送装置を備えたマイグレーションシステムを開発した。 ・ ジャパンサーチにおいて、10 連携(つなぎ役)機関、31 データベースと新規連携を行った。また、新規コンテンツであるジャパンサーチラボの公開や、連携機関向けワークショップの開催等により、利活用を促進した。

関連指標(再掲)						
指標名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	目標値	令和 5 年度	達成状況/動向
11 オンライン資料(電子書籍・電子雑誌) ①新規収集データ数◆ 11	81,012 点	75,709 点	72,389 点	68,733~ 84,007 点 (3 か年平均基準型)	58,076 点	未達成
②うち、民間発行の新規収集データ数 11	27,878 点	25,086 点	24,232 点	—	26,003 点	水準維持
25 所蔵資料のデジタル化実施数(紙資料・マイクロ資料)	2,899,409 コマ	49,057,598 コマ	51,098,370 コマ	—	61,807,726 コマ	21%増
39 ジャパンサーチ 49 ①累積データ数 50	—	25,321,694 件	28,319,653 件	—	29,564,963 件	水準維持
②累積データベース数 46	—	170 件	202 件	—	230 件	14%増
③連携(つなぎ役)機関数◆	—	33 機関	39 機関	39 機関 (前年度基準型)	49 機関	達成
④ページビュー数	—	3,089,493 件	2,579,831 件	—	2,807,780 件	水準維持